

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社 シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 府 内 泰 生

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務副部長 鈴 木 憲 二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号
株式会社シンニッタン東京本社

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 辻 本 幸 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第73期中 | 第74期中 | 第75期中 | 第73期 | 第74期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,780,983 | 7,370,687 | 8,444,095 | 13,721,227 | 15,518,923 |
| 経常利益 (千円) | 537,518 | 779,508 | 986,267 | 1,078,750 | 1,859,763 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 312,342 | 402,485 | 527,483 | 559,921 | 1,016,693 |
| 純資産額 (千円) | 18,480,389 | 19,596,428 | 21,001,500 | 19,185,106 | 20,397,387 |
| 総資産額 (千円) | 25,546,160 | 26,023,945 | 30,489,028 | 25,861,359 | 29,747,919 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 878.40 | 881.20 | 725.65 | 873.41 | 916.11 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 14.43 | 18.21 | 18.23 | 26.23 | 45.85 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 72.3 | 75.3 | 68.9 | 74.2 | 68.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,021,555 | 859,210 | 963,761 | 2,338,235 | 2,548,844 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 163,926 | 727,958 | 205,898 | 77,764 | 3,222,108 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 554,841 | 434,217 | 322,953 | 799,302 | 1,874,638 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 5,135,971 | 5,975,221 | 7,917,501 | 6,280,054 | 7,479,934 |
| 従業員数 (名) | 657 | 643 | 724 | 627 | 668 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

3 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第73期中 | 第74期中 | 第75期中 | 第73期 | 第74期 |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,969,407 | 4,458,070 | 4,615,428 | 9,879,995 | 9,505,393 |
| 経常利益 (千円) | 324,421 | 396,992 | 454,143 | 643,105 | 991,676 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 215,615 | 238,373 | 229,708 | 425,742 | 581,677 |
| 資本金 (千円) | 7,256,723 | 7,256,723 | 7,256,723 | 7,256,723 | 7,256,723 |
| 発行済株式総数 (株) | 22,306,686 | 22,306,686 | 28,998,691 | 22,306,686 | 22,306,686 |
| 純資産額 (千円) | 19,895,367 | 20,838,229 | 21,655,459 | 20,581,504 | 21,359,229 |
| 総資産額 (千円) | 23,618,896 | 23,912,272 | 24,973,255 | 24,160,220 | 24,862,930 |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | | | | 10.00 | 10.00 |
| 自己資本比率 (%) | 84.2 | 87.1 | 86.7 | 85.2 | 85.9 |
| 従業員数 (名) | 126 | 120 | 108 | 123 | 108 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 鍛造事業 | 547 |
| 建機事業 | 70 |
| 物流事業 | 92 |
| 全社(共通) | 15 |
| 合計 | 724 |

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 108 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の景気の現状は、経済全般に景気の底入れ感が強まり、設備投資の増加が加速し、家計消費も底固く推移した。又輸出関連企業や大企業の企業収益も大幅に改善された。一方、前年度からの世界的規模での原油高、資源高は未曾有の水準で高止まり、第2次産業、特に加工組立産業への経営圧迫要因として懸念されている。特に当社の主資材である特殊鋼の分野では引き続き需給が逼迫し、又、原料高を製品価格への転嫁が遅れたままに推移している。

このような背景の下、当社は前年度から強力にすすめてきた量より差別化商品への集中特化政策、即ち受注商品、受注先の見直しをすすめると共に、経営全般にわたって従業員の意識改革、業務の見直しをすすめ、企業体質の強化をすすめてきた。又、一方海外部門においても、タイ、中国に展開している鍛造、物流部門とも自動車産業の旺盛な需要に対応して、得意技術の拡販に注力した。その結果、連結ベースでの当中間期(4月～9月)の業績は、前年同期比、売上高で14.6%増の84億44百万円、経常利益で26.5%増の9億86百万円、中間純利益で31.1%増の5億27百万円の結果を計上することができた。

事業部別の状況は次のとおりである。

主力の鍛造事業部は主な受注先である自動車産業と建設用機械産業(ブルドーザ、パワーショベル等)が主に米国、中国市場での好調に支えられ旺盛な需要があったが、受注商品の特化と従来設備の保守改善、新鋭化、効率化をすすめたため、売上高は伸びず、前年同期比11.3%増の63億55百万円であったが、営業利益は海外事業が大幅に寄与し11.6%増の8億87百万円をあげることができた。設備の改善、効率化投資が完了する今期以降、大きく業績に寄与できると計画している。

同様に物流事業部も自動車業界からの受注が旺盛で、売上高で前年同期比29.3%増の12億8百万円、営業利益で12.5%増の1億円を計上することができた。

建機事業部(建設用仮設機材)では、販売市場の国内ゼネコン向けが依然として厳しい環境にあるため、売上高で前年同期比20.9%増の8億79百万円、営業利益は10.1%減の55百万円となった。

所在地別セグメントとして、国内においては、主な受注先である自動車メーカー向けは、好調な輸出に支えられ堅調に推移したが、ゼネコン業界は依然として厳しい環境であるとともに、同業界あげて適正価格維持につとめているが見通しは厳しく、また、原価の主要項目である原料等の価格高騰による影響で売上高は前期比11.2%増の66億59百万円、営業利益6億5百万円となった。

一方、タイ国においては、SMT社(サイアム・メタル・テクノロジー社)の生産・販売は引続き現地の取引先である自動車産業の旺盛な受注により、売上高は前期比29.2%増の17億84百万円、営業利益で30.7%増の4億37百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より4億37百万円増加(前年同期は3億4百万円の減少)し、当中間連結会計期間末には、79億17百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9億63百万円(前年同期比12.2%増)となった。これは、主に税金等調整前中間純利益を8億70百万円(前年同期比24.8%増)計上したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億5百万円(前年同期は7億27百万円の減少)となった。これは、有形固定資産の取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は3億22百万円(前年同期は4億34百万円の減少)となった。これは、借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 鍛造事業 | 6,431,606 | 13.4 |
| 建機事業 | 767,196 | 27.1 |
| 物流事業 | 1,200,267 | 28.8 |
| 合計 | 8,399,069 | 16.6 |

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 区分 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|------|-----------|----------|-----------|----------|
| 鍛造事業 | 6,737,865 | 13.2 | 2,289,666 | 31.3 |
| 建機事業 | 881,265 | 22.7 | 300,333 | 12.7 |
| 物流事業 | 1,263,631 | 25.3 | 495,333 | 35.1 |
| 合計 | 8,882,761 | 15.7 | 3,085,332 | 29.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 鍛造事業 | 6,355,864 | 11.3 |
| 建機事業 | 879,932 | 20.9 |
| 物流事業 | 1,208,298 | 29.3 |
| 合計 | 8,444,095 | 14.6 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日産自動車株式会社 | 1,074,794 | 14.6 | 1,927,221 | 22.8 |

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は製品の殆どを鉄鋼素材の価格上昇の影響を受けている。その原料高をユーザーへの価格転嫁と量の確保が最大の課題と考えている。

又、環境の変化に対応した新商品の開発、新技術の導入のため人的資源の確保、意識改革を断行し、又設備の近代化・効率化投資を積極的にすすめていく。

又、海外を含めた戦略部門を強化し、環境の変化に対応出来る人事・組織の改革をすすめていく。特に、部門別、拠点別の損益管理を強化し、収益改善をすすめていく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 57,684,000 |
| 計 | 57,684,000 |

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 28,998,691 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 28,998,691 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年5月20日 | 6,692,005 | 28,998,691 | | 7,256,723 | | 6,642,283 |

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。

(4) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 平成17年9月30日現在 |
|--|---|---------------|----------------------------|
| | | | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,788 | 6.16 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1 1 5 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟) | 1,443 | 4.97 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町 2丁目2番1号 | 1,424 | 4.91 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,348 | 4.65 |
| 北 田 猛 | 大阪府大阪市旭区中宮3丁目14番24号 | 1,203 | 4.15 |
| ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 11 AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 1,033 | 3.56 |
| 東プレ株式会社 | 東京都中央区日本橋3丁目12 2 朝日ビル | 997 | 3.44 |
| 日本パーカライジング株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目15番1号 | 795 | 2.74 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 780 | 2.68 |
| 府 内 泰 生 | 東京都大田区田園調布3丁目23 14 | 761 | 2.62 |
| 計 | | 11,578 | 39.92 |

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、前期に大量の保有報告書の提出があり、(報告義務発生日 平成16年12月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けたが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。なお、所有株式数等は株式分割前の数値である。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------|--|---------------|----------------------------|
| パークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株式会社 | 東京都渋谷区広尾1丁目1番 39号 | 560 | 2.51 |
| パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社 | 東京都渋谷区広尾1丁目1番 39号 | 1,348 | 6.05 |
| パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ | アメリカ合衆国 カリフォル ニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45 | 315 | 1.42 |
| パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド | 英国 ロンドン市 ロンバ ード・ストリート54 | 6 | 0.03 |
| 計 | | 2,230 | 10.00 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 56,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,909,800 | 289,098 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 32,091 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 28,998,691 | | |
| 総株主の議決権 | | 289,098 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社シンニッタン | 茨城県高萩市上手綱 3333番地3 | 56,800 | | 56,800 | 0.20 |
| 計 | | 56,800 | | 56,800 | 0.20 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 600 | 565 | 528 | 550 | 627 | 645 |
| 最低(円) | 505 | 473 | 490 | 495 | 515 | 588 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりである。

役職の変動

| 新役名及び職名 | | 旧役名及び職名 | | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|------------------|---------|-----------------|-------|------------|
| 専務取締役 | | 常務取締役 | 財務・関連事業担当 | 辻本幸弘 | 平成17年8月19日 |
| 取締役 | 物流事業部長 | 常務取締役 | 物流事業部長 | 高橋利喜男 | 平成17年12月1日 |
| 取締役 | 建機事業部 建機事業本部長 | 取締役 | 建機事業部 建機営業部長 | 奥山照雄 | 平成17年8月1日 |
| 取締役 | | 取締役 | 鍛造事業部 鍛造営業部付 | 蘭國昭 | 平成17年9月7日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 5,985,821 | | 7,928,221 | | 7,490,574 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 4,151,899 | | 4,205,200 | | 4,168,884 | |
| 3 有価証券 | | 228,850 | | 307,002 | | 299,339 | |
| 4 たな卸資産 | | 3,872,840 | | 3,971,173 | | 3,977,859 | |
| 5 その他 | | 1,403,844 | | 1,086,602 | | 1,326,493 | |
| 貸倒引当金 | | 4,871 | | 4,498 | | 4,817 | |
| 流動資産合計 | | 15,638,383 | 60.1 | 17,493,701 | 57.4 | 17,258,335 | 58.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 2 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,680,012 | | 2,529,975 | | 2,624,886 | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 2,717,221 | | 2,331,728 | | 2,400,923 | |
| (3) 土地 | | 2,488,107 | | 4,409,266 | | 4,394,322 | |
| (4) その他 | | 439,829 | | 762,347 | | 742,094 | |
| 有形固定資産合計 | | 8,325,170 | | 10,033,317 | | 10,162,227 | |
| 2 無形固定資産 | | 48,958 | | 46,858 | | 47,791 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,675,689 | | 2,554,327 | | 1,930,883 | |
| (2) その他 | | 347,582 | | 372,657 | | 360,521 | |
| 貸倒引当金 | | 11,838 | | 11,835 | | 11,840 | |
| 投資その他の資産計 | | 2,011,433 | | 2,915,150 | | 2,279,564 | |
| 固定資産合計 | | 10,385,562 | 39.9 | 12,995,327 | 42.6 | 12,489,584 | 42.0 |
| 資産合計 | | 26,023,945 | 100.0 | 30,489,028 | 100.0 | 29,747,919 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 3,513,773 | | 3,795,354 | | 3,870,319 | |
| 2 | 2 | 1,696,486 | | 3,392,289 | | 3,452,821 | |
| 3 | | 231,021 | | 236,435 | | 354,689 | |
| 4 | | 76,383 | | 81,924 | | 77,411 | |
| 5 | 2 | 477,261 | | 557,630 | | 440,850 | |
| | | 5,994,926 | 23.1 | 8,063,633 | 26.5 | 8,196,092 | 27.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | | | 498,212 | | 530,000 | |
| 2 | | 67,254 | | 99,009 | | 85,168 | |
| 3 | | 148,284 | | 447,927 | | 259,211 | |
| | | 215,538 | 0.8 | 1,045,148 | 3.4 | 874,380 | 2.9 |
| | | 6,210,464 | 23.9 | 9,108,782 | 29.9 | 9,070,472 | 30.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 217,051 | 0.8 | 378,745 | 1.2 | 280,059 | 0.9 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 7,256,723 | 27.9 | 7,256,723 | 23.8 | 7,256,723 | 24.4 |
| 資本剰余金 | | 6,867,525 | 26.4 | 6,872,989 | 22.6 | 6,872,989 | 23.1 |
| 利益剰余金 | | 5,894,750 | 22.7 | 6,813,789 | 22.3 | 6,508,959 | 21.9 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 209,607 | 0.8 | 681,361 | 2.2 | 388,328 | 1.3 |
| 為替換算調整勘定 | | 616,831 | 2.4 | 611,467 | 2.0 | 619,294 | 2.1 |
| 自己株式 | | 15,346 | 0.1 | 11,895 | 0.0 | 10,318 | 0.0 |
| | | 19,596,428 | 75.3 | 21,001,500 | 68.9 | 20,397,387 | 68.6 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 26,023,945 | 100.0 | 30,489,028 | 100.0 | 29,747,919 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 7,370,687 | 100.0 | 8,444,095 | 100.0 | 15,518,923 | 100.0 |
| 売上原価 | | 6,040,967 | 82.0 | 6,957,015 | 82.4 | 12,621,120 | 81.3 |
| 売上総利益 | | 1,329,719 | 18.0 | 1,487,080 | 17.6 | 2,897,803 | 18.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 581,445 | 7.9 | 661,138 | 7.8 | 1,256,908 | 8.1 |
| 営業利益 | | 748,273 | 10.1 | 825,942 | 9.8 | 1,640,894 | 10.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 53,119 | | 57,140 | | 111,084 | |
| 2 有価証券売却益 | | 33,416 | | | | | |
| 3 賃貸収入 | | | | 30,617 | | 54,095 | |
| 4 作業屑等売却益 | | 117,594 | | 124,263 | | 250,003 | |
| 5 その他 | | 58,920 | 263,050 | 56,926 | 268,946 | 101,582 | 516,765 |
| 3.6 | | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 18,454 | | 26,427 | | 36,833 | |
| 2 退職給付費用 | | 34,729 | | 34,729 | | 69,458 | |
| 3 金型廃却費用 | | 113,732 | | 42,114 | | 130,190 | |
| 4 たな卸資産廃却費用 | | 47,382 | | | | 52,134 | |
| 5 その他 | | 17,516 | 231,815 | 5,349 | 108,621 | 9,279 | 297,896 |
| 3.1 | | | | | | | |
| 經常利益 | | 779,508 | 10.6 | 986,267 | 11.7 | 1,859,763 | 12.0 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 1,601 | | | | 3,501 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | | | 324 | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 23,993 | | | | 26,221 | |
| 4 会員権売却益 | | 26,892 | 52,487 | 324 | 0.0 | 26,892 | 56,615 |
| 0.7 | | | | | | | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 3 | 134,987 | | 116,579 | | 285,797 | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 88 | 135,076 | 116,579 | 1.4 | 88 | 285,886 |
| 1.8 | | | | | | | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 696,920 | 9.5 | 870,011 | 10.3 | 1,630,492 | 10.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 234,102 | | 243,890 | | 513,997 | |
| 法人税等調整額 | | 3,670 | 237,772 | 2,057 | 245,948 | 19,264 | 494,733 |
| 3.2 | | | | | | | |
| 少数株主利益 | | 56,663 | 0.8 | 96,580 | 1.2 | 119,065 | 0.8 |
| 中間(当期)純利益 | | 402,485 | 5.5 | 527,483 | 6.2 | 1,016,693 | 6.5 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 6,789,676 | | 6,872,989 | | 6,789,676 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 77,849 | 77,849 | | | 83,312 | 83,312 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 6,867,525 | | 6,872,989 | | 6,872,989 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,711,923 | | 6,508,959 | | 5,711,923 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 402,485 | 402,485 | 527,483 | 527,483 | 1,016,693 | 1,016,693 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 219,657 | 219,657 | 222,652 | 222,652 | 219,657 | 219,657 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 5,894,750 | | 6,813,789 | | 6,508,959 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 696,920 | 870,011 | 1,630,492 |
| 減価償却費 | | 484,667 | 413,525 | 950,880 |
| 有価証券売却損益(益) | | 57,320 | 13,204 | 59,721 |
| 受取利息及び配当金 | | 63,395 | 74,996 | 126,448 |
| 支払利息 | | 18,454 | 26,427 | 36,833 |
| 為替差損益(差益) | | 10,105 | 557 | 4,015 |
| 賞与引当金増減額(減少) | | 4,849 | 4,512 | 5,876 |
| 売上債権の増減額(増加) | | 436,037 | 32,059 | 451,349 |
| 有形固定資産の処分損 | | 133,385 | 116,579 | 274,009 |
| たな卸資産の増減額 (増加) | | 256,020 | 10,643 | 152,138 |
| 仕入債務の増減額(減少) | | 13,500 | 78,083 | 341,432 |
| その他 | | 65,261 | 34,439 | 150,697 |
| 小計 | | 1,099,411 | 1,277,240 | 2,900,825 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 63,395 | 74,996 | 126,448 |
| 利息の支払額 | | 18,454 | 26,427 | 36,833 |
| 法人税等の支払額 | | 285,141 | 362,047 | 441,597 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 859,210 | 963,761 | 2,548,844 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 1,669,942 | 874,530 | 3,027,182 |
| 有価証券の売却による収入 | | 1,709,958 | 898,094 | 3,010,313 |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | 780,693 | 389,710 | 3,234,735 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | 589,713 | 149,799 | 589,713 |
| 投資有価証券の売却による 収入 | | 439,366 | | 475,505 |
| 短期貸付金の純増減額 (増加) | | 160,887 | 322,245 | 132,569 |
| 長期貸付けによる支出 | | 6,596 | | 11,650 |
| 長期貸付金の回収による 収入 | | 1,267 | 5,327 | 4,186 |
| その他 | | 7,507 | 17,524 | 18,598 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 727,958 | 205,898 | 3,222,108 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 (減少) | | 229,638 | 88,127 | 1,649,557 |
| 長期借入による収入 | | | | 530,000 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | 130,480 | 10,596 | 245,480 |
| 配当金の支払額 | | 219,657 | 222,652 | 219,657 |
| 自己株式の取得による支出 | | 223 | 1,577 | 224 |
| 自己株式の売却による収入 | | 145,782 | | 160,443 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 434,217 | 322,953 | 1,874,638 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 1,867 | 2,656 | 1,493 |
| 現金及び現金同等物 の増減額(減少) | | 304,833 | 437,566 | 1,199,880 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 6,280,054 | 7,479,934 | 6,280,054 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 5,975,221 | 7,917,501 | 7,479,934 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--|--|---|------------------|-------|------------|-------|----|--|-----|-----|------------------|--------|------------|--------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工㈱、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、㈱東海テクニカルセンター、つくば工機㈱、シーエスエヌ㈱、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司 連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケーに変更している。なお、上海日鍛金属有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> | <p>(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工㈱、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、㈱東海テクニカルセンター、つくば工機㈱、シーエスエヌ㈱、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> | <p>(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工㈱、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、㈱東海テクニカルセンター、つくば工機㈱、シーエスエヌ㈱、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司 上海日鍛金属有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることとした。 連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社は合併により消滅した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> | | | | | | | | | | | | |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用する会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社</p> | <p>(1) 持分法を適用する会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社</p> | <p>(1) 持分法を適用する会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社</p> | | | | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>上海日鍛金属有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> | 会社名 | 中間決算日 | サイアム・メタル・テクノロジー社 | 6月30日 | 上海日鍛金属有限公司 | 6月30日 | 同左 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海日鍛金属有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> | 会社名 | 決算日 | サイアム・メタル・テクノロジー社 | 12月31日 | 上海日鍛金属有限公司 | 12月31日 |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | |
| サイアム・メタル・テクノロジー社 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海日鍛金属有限公司 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | |
| サイアム・メタル・テクノロジー社 | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海日鍛金属有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------|---|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料、金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| | <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> | <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> | 同左 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> | |

表示方法の変更

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|-------------|--|--|
| 中間連結貸借対照表関係 | 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間連結会計期間1,090,423千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。 | |
| 中間連結損益計算書関係 | 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「有価証券売却益」(前中間連結会計期間1,944千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 | <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「有価証券売却益」(当中間連結会計期間13,204千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「賃貸収入」(前中間連結会計期間26,277千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「たな卸資産廃却費用」(当中間連結会計期間4,155千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,413千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少している。</p> | | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,428千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少している。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,019,097千円である。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,145,667千円である。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,859,232千円である。 |
| 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 | 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 | 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 |
| 千円 | 千円 | 千円 |
| 定期預金 10,600 | 定期預金 10,720 | 定期預金 10,640 |
| 工場財団 | 建物 123,248 | 建物 125,065 |
| 建物及び構築物 183,558 | 土地 451,820 | 土地 451,820 |
| 工場財団 | 工場財団 | 工場財団 |
| 建物及び構築物 737,024 | 建物及び構築物 173,348 | 建物及び構築物 178,658 |
| 機械装置 59,906 | 機械装置 653,938 | 機械装置 675,909 |
| 土地 | 土地 59,906 | 土地 59,906 |
| 合計 991,088 | 合計 1,472,981 | 合計 1,501,999 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 千円 | 千円 | 千円 |
| 短期借入金 560,000 | 短期借入金 581,192 | 短期借入金 560,000 |
| 未払費用 9,736 | 未払費用 10,725 | 未払費用 8,679 |
| 合計 569,736 | 長期借入金 498,212 | 長期借入金 530,000 |
| | 合計 1,090,129 | 合計 1,098,679 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-------|--------|-------|--------|----------|-------|--------|--------|-----|---------|--|-------|----------|-------|--------|----------|-------|--------|-------|-----|---------|--|-------|-----------|-------|--------|----------|-------|--------|--------|-----|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,603千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>83,308</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,227</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,014</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>185,845</td></tr> </table> | 役員報酬 | 61,603千円 | 従業員給与 | 83,308 | 減価償却費 | 31,104 | 賞与引当金繰入額 | 5,227 | 退職給付費用 | 13,014 | 運送費 | 185,845 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>91,966千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,476</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,614</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,148</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>210,353</td></tr> </table> | 従業員給与 | 91,966千円 | 減価償却費 | 33,476 | 賞与引当金繰入額 | 5,614 | 退職給付費用 | 9,148 | 運送費 | 210,353 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>177,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,054</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,660</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>394,527</td></tr> </table> | 従業員給与 | 177,500千円 | 減価償却費 | 63,359 | 賞与引当金繰入額 | 6,054 | 退職給付費用 | 26,660 | 運送費 | 394,527 |
| 役員報酬 | 61,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 83,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 31,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 5,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 13,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 185,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 91,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 33,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 5,614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 9,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 210,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 177,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 63,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 6,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 26,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 394,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産売却益は、機械装置売却益である。 | 2 | 2 固定資産売却益は、機械装置売却益1,601千円他である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損106,524千円及び機械装置除却損27,263千円他である。 | 3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損77,580千円及び建物除却損38,999千円である。 | 3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損218,393千円及び機械装置除却損61,618千円他である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。 | 4 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 5,985,821千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,600 | 現金及び預金勘定 7,928,221千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,720 | 現金及び預金勘定 7,490,574千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,640 |
| 現金及び現金同等物 5,975,221 | 現金及び現金同等物 7,917,501 | 現金及び現金同等物 7,479,934 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------------------------|------------|---------|-----------|-------|-----------|------------|---------|-------|---------|-----------|---------|-----|---------|------|-----------|-----|---------|----|---------|--------|----------|----------|--------|---------|--------|---|--|-----------------------|--|--|---------|---------|--|--|------------|---------|--|--|-----------|--------|--|--|------|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-------|---|--|-----------------------|--|--|---------|---------|--|--|------------|---------|--|--|---------|---------|--|--|------|----------|-----|---------|----|---------|--------|-----------|----------|---------|---------|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (有形固定 資産) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,215,250</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> <td style="text-align: right;">1,219,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">792,769</td> <td style="text-align: right;">3,815</td> <td style="text-align: right;">796,584</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">422,480</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">422,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,866</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。</p> | | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他 (有形固定 資産) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 1,215,250 | 4,100 | 1,219,350 | 減価償却累計額相当額 | 792,769 | 3,815 | 796,584 | 中間期末残高相当額 | 422,480 | 284 | 422,765 | 1年以内 | 140,542千円 | 1年超 | 334,632 | 合計 | 475,174 | 支払リース料 | 82,329千円 | 減価償却費相当額 | 68,866 | 支払利息相当額 | 10,566 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">194,070</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146,631</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,438</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,081</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 機械装置 及び運搬具 (千円) | | | 取得価額相当額 | 194,070 | | | 減価償却累計額相当額 | 146,631 | | | 中間期末残高相当額 | 47,438 | | | 1年以内 | 24,462千円 | 1年超 | 26,183 | 合計 | 50,645 | 支払リース料 | 38,974千円 | 減価償却費相当額 | 33,081 | 支払利息相当額 | 3,231 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">579,396</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">412,519</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">166,876</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">186,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 機械装置 及び運搬具 (千円) | | | 取得価額相当額 | 579,396 | | | 減価償却累計額相当額 | 412,519 | | | 期末残高相当額 | 166,876 | | | 1年以内 | 68,850千円 | 1年超 | 117,865 | 合計 | 186,716 | 支払リース料 | 129,393千円 | 減価償却費相当額 | 108,694 | 支払利息相当額 | 15,399 |
| | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他 (有形固定 資産) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,215,250 | 4,100 | 1,219,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 792,769 | 3,815 | 796,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 422,480 | 284 | 422,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 140,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 334,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 475,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 82,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 68,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 194,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 146,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 47,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 24,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 26,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 50,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 38,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 33,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 579,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 412,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 166,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 68,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 117,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 186,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 129,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 108,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 15,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|-----------|------------------|---------|
| 株式 | 1,005,825 | 1,357,515 | 351,690 |
| 合計 | 1,005,825 | 1,357,515 | 351,690 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 335,955 |
| その他 | 201,075 |

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|-----------|------------------|-----------|
| 株式 | 1,221,109 | 2,364,333 | 1,143,224 |
| 合計 | 1,221,109 | 2,364,333 | 1,143,224 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 282,900 |
| その他 | 201,102 |

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|-----------|--------------------|---------|
| 株式 | 1,031,626 | 1,683,184 | 651,558 |
| 合計 | 1,031,626 | 1,683,184 | 651,558 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 332,955 |
| その他 | 201,089 |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| 区分 | 前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | | | |
|---------------------------|-------------------------------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| | 鍛造事業 (千円) | 建機事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,708,740 | 727,738 | 934,208 | 7,370,687 | | 7,370,687 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 5,708,740 | 727,738 | 934,208 | 7,370,687 | | 7,370,687 |
| 営業費用 | 4,913,499 | 665,670 | 845,250 | 6,424,420 | 197,992 | 6,622,413 |
| 営業利益 | 795,241 | 62,067 | 88,957 | 946,266 | (197,992) | 748,273 |

| 区分 | 当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | |
|---------------------------|-------------------------------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| | 鍛造事業 (千円) | 建機事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,355,864 | 879,932 | 1,208,298 | 8,444,095 | | 8,444,095 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 6,355,864 | 879,932 | 1,208,298 | 8,444,095 | | 8,444,095 |
| 営業費用 | 5,468,376 | 824,109 | 1,108,207 | 7,400,693 | 217,460 | 7,618,153 |
| 営業利益 | 887,488 | 55,822 | 100,091 | 1,043,402 | (217,460) | 825,942 |

| 区分 | 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|--------------|--------------|------------|----------------|------------|
| | 鍛造事業 (千円) | 建機事業 (千円) | 物流事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,527,651 | 1,646,180 | 2,345,092 | 15,518,923 | | 15,518,923 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 11,527,651 | 1,646,180 | 2,345,092 | 15,518,923 | | 15,518,923 |
| 営業費用 | 9,892,710 | 1,519,899 | 2,048,155 | 13,460,765 | 417,263 | 13,878,029 |
| 営業利益 | 1,634,940 | 126,280 | 296,936 | 2,058,157 | (417,263) | 1,640,894 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|------|-------------------|-------------------------|
| 鍛造事業 | 鍛工品 | シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル |
| 建機事業 | 建設用機材 建設用機材リース | 枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、建設用機材全般 |
| 物流事業 | 物流機器 | 各種パレット |

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ197,992千円、217,460千円及び417,263千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

| 区分 | 前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | | | |
|---------------------------|--|------------|-----------|----------------|------------|
| | 日本 (千円) | タイ (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,989,271 | 1,381,416 | 7,370,687 | | 7,370,687 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,989,271 | 1,381,416 | 7,370,687 | | 7,370,687 |
| 営業費用 | 5,377,850 | 1,046,570 | 6,424,420 | 197,992 | 6,622,413 |
| 営業利益 | 611,420 | 334,845 | 946,266 | (197,992) | 748,273 |

| 区分 | 当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | | | |
|---------------------------|--|------------|-----------|----------------|------------|
| | 日本 (千円) | タイ (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,659,399 | 1,784,696 | 8,444,095 | | 8,444,095 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 6,659,399 | 1,784,696 | 8,444,095 | | 8,444,095 |
| 営業費用 | 6,053,512 | 1,347,181 | 7,400,693 | 217,460 | 7,618,153 |
| 営業利益 | 605,887 | 437,515 | 1,043,402 | (217,460) | 825,942 |

| 区分 | 前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | |
|---------------------------|--------------------------------------|------------|------------|----------------|------------|
| | 日本 (千円) | タイ (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,691,420 | 2,827,503 | 15,518,923 | | 15,518,923 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 12,691,420 | 2,827,503 | 15,518,923 | | 15,518,923 |
| 営業費用 | 11,395,635 | 2,065,130 | 13,460,765 | 417,263 | 13,878,029 |
| 営業利益 | 1,295,784 | 762,373 | 2,058,157 | (417,263) | 1,640,894 |

- (注) 1 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っている。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示している。
- 2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ197,992千円、217,460千円及び417,263千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

| 区分 | 前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | |
|--------------------------|-------------------------------------|--------|-----------|
| | アジア | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(千円) | 1,259,931 | 6,737 | 1,266,669 |
| 連結売上高(千円) | | | 7,370,687 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.1 | 0.1 | 17.2 |

| 区分 | 当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | |
|--------------------------|-------------------------------------|--------|-----------|
| | アジア | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(千円) | 1,407,893 | 51,004 | 1,458,898 |
| 連結売上高(千円) | | | 8,444,095 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 16.7 | 0.6 | 17.3 |

| 区分 | 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|--------------------------|-----------------------------------|--------|------------|
| | アジア | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高(千円) | 2,424,696 | 51,941 | 2,476,638 |
| 連結売上高(千円) | | | 15,518,923 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 15.6 | 0.4 | 16.0 |

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア：タイ国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 881円20銭 | 725円65銭 | 916円11銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 | 18円21銭 | 18円23銭 | 45円85銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 (千円) | 402,485 | 527,483 | 1,016,693 |
| 普通株主に帰属しない 金額 (千円) | | | |
| 普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円) | 402,485 | 527,483 | 1,016,693 |
| 普通株式の 期中平均株式数 (千株) | 22,101 | 28,942 | 22,172 |

3 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.3株の割合で株式分割を行った。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりである。

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 677円85銭 | 1株当たり純資産額 | 704円70銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 14円01銭 | 1株当たり当期純利益 | 35円27銭 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | |
|---|---|---|---------|---------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | | <p>平成17年 3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,692,005株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" data-bbox="927 1059 1326 1314"> <thead> <tr> <th data-bbox="927 1059 1126 1099">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1126 1059 1326 1099">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="927 1099 1126 1211">1株当たり 純資産額 671円85銭</td> <td data-bbox="1126 1099 1326 1211">1株当たり 純資産額 704円70銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 1211 1126 1314">1株当たり 当期純利益金額 20円18銭</td> <td data-bbox="1126 1211 1326 1314">1株当たり 当期純利益金額 35円27銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり 純資産額 671円85銭 | 1株当たり 純資産額 704円70銭 | 1株当たり 当期純利益金額 20円18銭 | 1株当たり 当期純利益金額 35円27銭 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 671円85銭 | 1株当たり 純資産額 704円70銭 | | | | | | | |
| 1株当たり 当期純利益金額 20円18銭 | 1株当たり 当期純利益金額 35円27銭 | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,825,350 | | 7,802,738 | | 7,542,194 | |
| 2 受取手形 | | 1,154,780 | | 854,682 | | 1,172,339 | |
| 3 売掛金 | | 1,529,169 | | 1,530,404 | | 1,561,873 | |
| 4 有価証券 | | 228,850 | | 307,002 | | 299,339 | |
| 5 たな卸資産 | | 2,774,348 | | 2,658,183 | | 2,661,543 | |
| 6 短期貸付金 | | 2,550,090 | | 1,591,996 | | 1,912,973 | |
| 7 その他 | | 499,280 | | 424,306 | | 340,071 | |
| 貸倒引当金 | | 5,680 | | 4,289 | | 4,888 | |
| 流動資産合計 | | 14,556,189 | 60.9 | 15,165,024 | 60.7 | 15,485,447 | 62.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,933,371 | | 1,812,227 | | 1,888,135 | |
| (2) 機械装置 | | 1,002,984 | | 935,042 | | 891,750 | |
| (3) 土地 | | 1,659,545 | | 1,659,545 | | 1,659,545 | |
| (4) その他 | | 182,635 | | 158,818 | | 155,182 | |
| 有形固定資産計 | | 4,778,537 | | 4,565,635 | | 4,594,613 | |
| 2 無形固定資産 | | 45,672 | | 45,672 | | 45,672 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,946,096 | | 4,819,247 | | 4,199,631 | |
| (2) その他 | | 595,314 | | 387,019 | | 547,069 | |
| 貸倒引当金 | | 9,537 | | 9,343 | | 9,504 | |
| 投資その他の資産計 | | 4,531,873 | | 5,196,923 | | 4,737,197 | |
| 固定資産合計 | | 9,356,083 | 39.1 | 9,808,231 | 39.3 | 9,377,483 | 37.7 |
| 資産合計 | | 23,912,272 | 100.0 | 24,973,255 | 100.0 | 24,862,930 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 912,695 | | 968,996 | | 1,240,403 | |
| 2 買掛金 | | 1,500,335 | | 1,280,069 | | 1,366,776 | |
| 3 未払法人税等 | | 202,851 | | 194,807 | | 309,894 | |
| 4 賞与引当金 | | 33,226 | | 33,850 | | 32,129 | |
| 5 その他 | 2 | 249,973 | | 324,593 | | 251,745 | |
| 流動負債合計 | | 2,899,083 | 12.1 | 2,802,316 | 11.2 | 3,200,948 | 12.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 28,386 | | 80,419 | | 56,525 | |
| 2 その他 | | 146,574 | | 435,059 | | 246,227 | |
| 固定負債合計 | | 174,960 | 0.8 | 515,479 | 2.1 | 302,752 | 1.2 |
| 負債合計 | | 3,074,043 | 12.9 | 3,317,795 | 13.3 | 3,503,701 | 14.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 7,256,723 | 30.3 | 7,256,723 | 29.1 | 7,256,723 | 29.2 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 6,642,283 | | 6,642,283 | | 6,642,283 | |
| 2 その他資本剰余金 | | 225,242 | | 225,242 | | 225,242 | |
| 資本剰余金合計 | | 6,867,525 | 28.7 | 6,867,525 | 27.5 | 6,867,525 | 27.6 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 703,250 | | 703,250 | | 703,250 | |
| 2 任意積立金 | | 5,179,000 | | 5,179,000 | | 5,179,000 | |
| 3 中間(当期) 未処分利益 | | 634,928 | | 985,288 | | 978,232 | |
| 利益剰余金合計 | | 6,517,178 | 27.2 | 6,867,538 | 27.5 | 6,860,482 | 27.6 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 207,084 | 0.9 | 675,568 | 2.6 | 384,816 | 1.5 |
| 自己株式 | | 10,281 | 0.0 | 11,895 | 0.0 | 10,318 | 0.0 |
| 資本合計 | | 20,838,229 | 87.1 | 21,655,459 | 86.7 | 21,359,229 | 85.9 |
| 負債資本合計 | | 23,912,272 | 100.0 | 24,973,255 | 100.0 | 24,862,930 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 4,458,070 | 100.0 | 4,615,428 | 100.0 | 9,505,393 | 100.0 |
| 売上原価 | | 3,676,065 | 82.5 | 3,750,869 | 81.3 | 7,767,242 | 81.7 |
| 売上総利益 | | 782,004 | 17.5 | 864,559 | 18.7 | 1,738,150 | 18.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | 493,107 | 11.0 | 535,670 | 11.6 | 1,034,788 | 10.9 |
| 営業利益 | | 288,897 | 6.5 | 328,889 | 7.1 | 703,361 | 7.4 |
| 営業外収益 | 1 | 250,377 | 5.6 | 204,229 | 4.4 | 485,421 | 5.1 |
| 営業外費用 | 2 | 142,282 | 3.2 | 78,975 | 1.7 | 197,107 | 2.1 |
| 経常利益 | | 396,992 | 8.9 | 454,143 | 9.8 | 991,676 | 10.4 |
| 特別利益 | | 52,563 | 1.1 | 760 | 0.0 | 55,616 | 0.6 |
| 特別損失 | | 17,688 | 0.4 | 38,999 | 0.8 | 47,618 | 0.5 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 431,867 | 9.6 | 415,903 | 9.0 | 999,674 | 10.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 193,494 | | 186,195 | | 442,849 | |
| 法人税等調整額 | | 193,494 | 4.3 | 186,195 | 4.0 | 24,852 | 4.4 |
| 中間(当期)純利益 | | 238,373 | 5.3 | 229,708 | 5.0 | 581,677 | 6.1 |
| 前期繰越利益 | | 396,554 | | 755,579 | | 396,554 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 634,928 | | 985,288 | | 978,232 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------|---|---|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料、金型は個別法、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～13年</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------------------------|---|--|---|
| | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 | (3) 退職給付引当金 同左 | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 |
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 | 同左 |
| 5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 | |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少している。</p> | | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,908千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少している。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|------------------|--|--------------------------|------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,881,631千円 | 8,831,584千円 | 8,732,953千円 |
| 2 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。 | | |

(中間損益計算書関係)

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------|---|--|--|
| 1 営業外収益の主要項目 | | | |
| 受取利息 | 86,087千円 | 66,994千円 | 169,125千円 |
| 作業屑等売却益 | 38,457 | 37,215 | 85,848 |
| 技術援助収入 | 27,297 | 31,784 | 60,080 |
| 2 営業外費用の主要項目 | | | |
| 支払利息 | 3,619千円 | 752千円 | 4,367千円 |
| 退職給付費用 | 31,188 | 31,188 | 62,376 |
| たな卸資産廃却費用 | 47,382 | 4,155 | 52,134 |
| 金型廃却費用 | | 42,114 | 70,258 |
| 3 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 147,808千円 | 124,535千円 | 292,450千円 |
| 4 法人税等の表示方法 | 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。 | | |

(リース取引関係)

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 (千円) | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 (千円) | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置 (千円) |
| | 取得価額相当額 1,132,651 | 取得価額相当額 154,851 | 取得価額相当額 500,277 |
| | 減価償却累計額相当額 723,662 | 減価償却累計額相当額 110,213 | 減価償却累計額相当額 340,951 |
| | 中間期末残高相当額 408,989 | 中間期末残高相当額 44,637 | 期末残高相当額 159,326 |
| | 未経過リース料中間期末残高相当額 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 |
| | 1年以内 128,114千円 | 1年以内 21,208千円 | 1年以内 60,117千円 |
| | 1年超 331,377 | 1年超 26,183 | 1年超 117,865 |
| | 合計 459,492 | 合計 47,391 | 合計 177,983 |
| | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| | 支払リース料 74,096千円 | 支払リース料 33,351千円 | 支払リース料 113,915千円 |
| 減価償却費相当額 61,728 | 減価償却費相当額 28,332 | 減価償却費相当額 95,330 | |
| 支払利息相当額 10,106 | 支払利息相当額 3,083 | 支払利息相当額 14,643 | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | |
| 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | 利息相当額の算定方法 同左 | 利息相当額の算定方法 同左 | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|--|--|--|-------|-------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | | <p>平成17年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,692,005株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり 純資産額 719円87銭</td><td>1株当たり 純資産額 737円93銭</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益金額 15円27銭</td><td>1株当たり 当期純利益金額 20円16銭</td></tr></tbody></table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり 純資産額 719円87銭 | 1株当たり 純資産額 737円93銭 | 1株当たり 当期純利益金額 15円27銭 | 1株当たり 当期純利益金額 20円16銭 |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 719円87銭 | 1株当たり 純資産額 737円93銭 | | | | | | | |
| 1株当たり 当期純利益金額 15円27銭 | 1株当たり 当期純利益金額 20円16銭 | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第74期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日 関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

業務執行社員 公認会計士 原 井 純

業務執行社員 公認会計士 小 林 治 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 純

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 治 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

業務執行社員 公認会計士 原 井 純

業務執行社員 公認会計士 小 林 治 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 井 純

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 治 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。